

連結情報 (業績)

営業の概況

●業績

平成27年3月期中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の国内経済は、終盤にかけて企業収益や個人消費など一部に弱さもみられましたが、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

沖縄県経済は、個人消費が消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が想定範囲にとどまる中、観光関連は入域観光客数の増勢が続く、建設関連は公共・民間の旺盛な投資により好調に推移したことなどから、拡大の動きが強まりました。

このような中、中期経営計画「Break Through 2012」の最終年度となる今年度は、「選ばれる銀行の実現」をテーマに、ITの活用等による生産性向上や業務の効率化・スピード化を図ったほか、成長分野への取組強化による法人取引の拡大、お客様のニーズに合わせた商品・サービスの充実や営業店サポート体制の拡充による個人取引の強化などに取り組みました。

業務の効率化・スピード化については、お客様の窓口となる営業店の案件進捗管理や営業活動等の一元管理が可能となる営業支援システムを導入したほか、行内イントラネットを更改し決裁・報告のワークフロー等を電子化することで行内における事務手続きを効率化しました。

法人取引の強化では、お客様の売上向上をサポートするため株式会社イドムと業務提携し、海外進出支援の強化を目的に中国信託ホールディングスや損害保険会社2社と提携したほか、県内の食品産業・農林漁業の成長産業化を促すため「りゅうぎん6次産業化ファンド」を設立いたしました。また、昨年度に引き続き沖縄の豊かで特色のある食品を全国や海外に広めていく「沖縄の味力（みりょく）発信商談会」を県内二金融機関と合同で開催したほか、「医療・介護経営セミナー」の開催等により高齢化を背景に高い成長が見込まれる医療・福祉業界を積極的にサポートしました。

個人取引の強化では、平成26年6月に各種個人ローンを専門的に取り扱っている牧港ローンセンターを、生命保険に関する相談業務も取り扱う「りゅうぎん牧港ローンセンター+（プラス）」として新装オープンし、保障診断、保障見直しなど生命保険に関する各種相談を土日でもお受けできる拠点を拡充したほか、お客様のご希望による教育ローンへの団体信用生命保険制度の導入など、多様化するお客様のニーズに積極的に応えました。

また、グループ総合力を発揮するため、持分法適用関連会社であった株式会社琉球リース（以下、「琉球リース」という。）を連結子会社化しており、これまで以上にグループ各社の特徴を最大限に活用した金融サービスの提供に努めています。

このような取り組みにより、平成27年3月期中間連結会計期間の業績については以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間の経常収益は、役員取引等収益の増加や琉球リースの連結子会社化に伴うその他業務収益の増加などから前年同期を75億26百万円上回る270億42百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額等その他経常費用が減少しましたが、琉球リースの連結子会社化に伴うその他業務費用の増加などから前年同期を57億31百万円上回る221億8百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を17億94百万円上回る49億33百万円、中間純利益は琉球リースの連結子会社化に伴う負のれん計上もあり前年同期を16億32百万円上回る34億74百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より報告セグメントを変更しております。前年同期との比較については、前中間連結会計期間の業績を変更後の区分に組み替えて行っておりますが、リース業は前中間連結会計期間には該当がなかったため記載しておりません。

①銀行業

経常収益は前年同期比1億61百万円増加の191億3百万円となり、セグメント利益は前年同期比10億37百万円増加の40億21百万円となりました。

②リース業

経常収益は72億18百万円、セグメント利益は4億80百万円となりました。

③その他

経常収益は前年同期比1億66百万円増加の18億69百万円となり、セグメント利益は前年同期比1億53百万円増加の6億4百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末を798億8百万円上回る2兆927億73百万円となりました。純資産は前連結会計年度末を55億27百万円上回る956億55百万円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人預金が退職金や年金資金、賞与資金の受入などにより増加し、前連結会計年度末を233億37百万円上回る1兆8,996億93百万円となりました。貸出金は、個人向け貸出が住宅ローンやカードローンを中心に好調に推移し、法人向け貸出も医療・福祉分野への対応やアパート建築需要が堅調に推移したものの、連結の範囲の変更に伴う貸出金の減少により前連結会計年度末を17億22百万円下回る1兆3,274億18百万円となりました。有価証券は、債券の積み増しにより前連結会計年度末を428億41百万円上回る5,679億34百万円となりました。

●キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における状況は以下のとおりとなっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び借入金（劣後特約付借入金を除く）の増加などにより、549億10百万円の収入（前年同期は848億80百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得が売却及び償還を上回り、468億82百万円の支出（前年同期は129億61百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及びリース債務の返済による支出により、7億13百万円の支出（前年同期は10億22百万円の支出）となりました。

以上により、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比73億49百万円増加の936億36百万円（前年同期は1,073億54百万円）となりました。

連結情報 (主要な経営指標等の推移)

■ 主要な経営指標等の推移 (連結)

(単位：百万円)

	平成24年度 中間連結会計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成25年度 中間連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	平成26年度 中間連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	平成24年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
連結経常収益	19,324	19,515	27,042	39,368	39,901
うち連結信託報酬	—	—	—	—	—
連結経常利益	3,765	3,139	4,933	5,664	7,435
連結中間純利益	1,882	1,842	3,474	—	—
連結当期純利益	—	—	—	2,776	4,963
連結中間包括利益	1,792	1,565	4,613	—	—
連結包括利益	—	—	—	3,819	5,062
連結純資産額	88,556	90,615	95,655	90,009	90,127
連結総資産額	1,880,282	1,986,588	2,092,773	1,918,205	2,012,965
1株当たり純資産額	2,257.46円	2,318.00円	2,459.67円	2,290.00円	2,368.95円
1株当たり中間純利益金額	49.01円	48.47円	91.61円	—円	—円
1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	72.44円	130.64円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	49.00円	48.41円	91.20円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	72.41円	130.50円
自己資本比率	4.59%	4.42%	4.46%	4.56%	4.46%
連結自己資本比率 (国内基準)	10.14%	10.09%	10.05%	10.08%	10.84%
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,492	84,880	54,910	2,721	112,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,848	△12,961	△46,882	8,929	△72,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,068	△1,022	△713	△1,643	9,826
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	26,916	107,354	93,636	36,432	86,286
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,303人 [443人]	1,356人 [473人]	1,396人 [474人]	1,290人 [451人]	1,320人 [475人]
信託財産額	—	—	—	—	—

連結情報

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、P16の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを注記しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

連結情報

(中間連結財務諸表等)

連結情報

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
	金額	金額
資産の部		
現金預け金	128,441	97,523
コールローン及び買入手形	86,488	16,951
買入金銭債権	453	345
商品有価証券	0	1
金銭の信託	2,277	7,198
有価証券	466,974	567,934
貸出金	1,261,031	1,327,418
外国為替	1,520	3,049
リース債権及びリース投資資産	—	20,347
その他資産	9,504	22,100
有形固定資産	19,266	21,349
無形固定資産	2,542	3,242
繰延税金資産	7,992	6,480
支払承諾見返	6,921	7,308
貸倒引当金	△6,828	△8,478
資産の部合計	1,986,588	2,092,773
負債の部		
預金	1,862,170	1,899,693
債券貸借取引受入担保金	—	3,195
借入金	523	42,105
外国為替	87	129
社債	8,000	20,000
その他負債	12,616	18,818
賞与引当金	531	564
退職給付引当金	2,035	—
退職給付に係る負債	—	2,211
役員退職慰労引当金	—	4
睡眠預金払戻損失引当金	103	148
偶発損失引当金	296	267
再評価に係る繰延税金負債	2,686	2,669
支払承諾	6,921	7,308
負債の部合計	1,895,972	1,997,118
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,045	10,060
利益剰余金	21,868	27,025
自己株式	△637	△570
株主資本合計	85,403	90,642
その他有価証券評価差額金	1,394	2,466
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	1,207	1,176
退職給付に係る調整累計額	—	△765
その他の包括利益累計額合計	2,602	2,878
新株予約権	169	196
少数株主持分	2,440	1,938
純資産の部合計	90,615	95,655
負債及び純資産の部合計	1,986,588	2,092,773

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日	平成26年度中間期 自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日
	金額	金額
経常収益	19,515	27,042
資金運用収益	14,849	15,078
（うち貸出金利息）	13,461	13,274
（うち有価証券利息配当金）	1,232	1,696
役員取引等収益	3,531	3,808
その他業務収益	343	7,396
その他経常収益	792	758
経常費用	16,376	22,108
資金調達費用	1,124	1,156
（うち預金利息）	1,051	951
役員取引等費用	1,788	1,724
その他業務費用	90	6,328
営業経費	11,532	11,921
その他経常費用	1,840	977
経常利益	3,139	4,933
特別利益	—	1,075
固定資産処分益	—	0
負ののれん発生益	—	1,074
特別損失	18	532
固定資産処分損	7	14
減損損失	10	3
段階取得に係る差損	—	514
税金等調整前中間純利益	3,121	5,476
法人税、住民税及び事業税	1,369	1,436
法人税等調整額	△245	381
法人税等合計	1,123	1,817
少数株主損益調整前中間純利益	1,997	3,659
少数株主利益	155	184
中間純利益	1,842	3,474

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日	平成26年度中間期 自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日
	金額	金額
少数株主損益調整前中間純利益	1,997	3,659
その他の包括利益	△431	954
その他有価証券評価差額金	△431	840
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	—	116
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△2
中間包括利益	1,565	4,613
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,410	4,427
少数株主に係る中間包括利益	155	186

連結情報 (中間連結財務諸表等)

■ 中間連結株主資本等変動計算書

平成25年度中間期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,045	20,950	△556	84,567
当中間期変動額					
剰余金の配当			△574		△574
中間純利益			1,842		1,842
土地再評価差額金の取崩			3		3
自己株式の取得				△446	△446
自己株式の処分			△3	14	10
自己株式の消却			△351	351	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					—
当中間期変動額合計	—	—	917	△81	836
当中間期末残高	54,127	10,045	21,868	△637	85,403

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,825	0	1,211	3,037	117	2,286	90,009
当中間期変動額							
剰余金の配当							△574
中間純利益							1,842
土地再評価差額金の取崩							3
自己株式の取得							△446
自己株式の処分							10
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△431	△0	△3	△435	52	153	△229
当中間期変動額合計	△431	△0	△3	△435	52	153	606
当中間期末残高	1,394	△0	1,207	2,602	169	2,440	90,615

連結情報 (中間連結財務諸表等)

連結情報

平成26年度中間期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,023	24,473	△677	87,945
会計方針の変更による 累積的影響額			△354		△354
会計方針の変更を反映 した当期首残高	54,127	10,023	24,118	△677	87,591
当中間期変動額					
連結子会社に対する 持分変動に伴う 自己株式処分差益 相当額の増減		△0			△0
自己株式の処分		37		192	230
剰余金の配当			△569		△569
中間純利益			3,474		3,474
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社に対する 持分変動に伴う 剰余金の増減			0		0
連結子会社及び 持分法適用会社に 対する持分変動に 伴う自己株式の増減				△84	△84
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	37	2,906	107	3,050
当中間期末残高	54,127	10,060	27,025	△570	90,642

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,631	0	1,176	△882	1,925	169	85	90,127
会計方針の変更による 累積的影響額								△354
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,631	0	1,176	△882	1,925	169	85	89,773
当中間期変動額								
連結子会社に対する 持分変動に伴う 自己株式処分差益 相当額の増減								△0
自己株式の処分								230
剰余金の配当								△569
中間純利益								3,474
自己株式の取得								△1
連結子会社に対する 持分変動に伴う 剰余金の増減								0
連結子会社及び 持分法適用会社に 対する持分変動に 伴う自己株式の増減								△84
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	835	0	—	116	952	26	1,852	2,831
当中間期変動額合計	835	0	—	116	952	26	1,852	5,882
当中間期末残高	2,466	0	1,176	△765	2,878	196	1,938	95,655

連結情報 (中間連結財務諸表等)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,121	5,476
減価償却費	652	1,126
減損損失	10	3
負のれん発生益	—	△1,074
持分法による投資損益 (△は益)	△9	—
貸倒引当金の増減 (△)	△62	169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	80	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△163
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△21
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	15	20
偶発損失引当金の増減 (△)	14	△37
資金運用収益	△14,849	△15,078
資金調達費用	1,124	1,156
有価証券関係損益 (△)	△118	△204
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	—	43
為替差損益 (△は益)	△230	△1,364
固定資産処分損益 (△は益)	7	△7
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	514
商品有価証券の純増 (△) 減	△0	9
貸出金の純増 (△) 減	△20,058	△5,920
預金の純増減 (△)	70,642	26,897
借入金 (劣後特約付借入金を除く)の純増減 (△)	58	22,022
預け金 (日銀預け金を除く)の純増 (△) 減	20,089	19,445
コールローン等の純増 (△) 減	12,402	△10,958
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	—	29
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	—	3,195
外国為替 (資産)の純増 (△) 減	△478	△1,926
外国為替 (負債)の純増減 (△)	△6	△10
資金運用による収入	15,443	15,538
資金調達による支出	△1,304	△1,216
その他	604	△1,586
小計	87,158	56,100
法人税等の支払額	△2,278	△1,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,880	54,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△140,557	△119,243
有価証券の売却による収入	77,675	50,289
有価証券の償還による収入	51,428	28,421
金銭の信託の増加による支出	—	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△950	△375
無形固定資産の取得による支出	△557	△638
有形固定資産の売却による収入	—	132
子会社株式の取得による支出	—	△37
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,961	△46,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△574	△569
少数株主への配当金の支払額	△1	△4
リース債務の返済による支出	—	△299
自己株式の取得による支出	△446	△1
自己株式の処分による収入	0	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,022	△713
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,922	7,349
現金及び現金同等物の期首残高	36,432	86,286
現金及び現金同等物の中間期末残高	107,354	93,636

注記事項 平成26年度中間期

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

主要な会社名
株式会社りゅうぎんディーシー
りゅうぎん保証株式会社
株式会社琉球リース
(連結の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社琉球リースの株式を追加取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 1社

会社名 りゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社琉球リースの株式を追加取得したため、同社を持分法適用関連会社から除いております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名 りゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は移動平均法により算定) により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物: 5年~50年

その他: 3年~20年

一部の連結子会社の有形固定資産については、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

②無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,016百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により投分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。

(13) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 収益及び費用の計上基準

リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上については、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について、金利スワップの特例処理を行っております。

②為替変動リスクヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月以下の定期預金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

●会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回り为基础として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が543百万円増加し、利益剰余金が354百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

●中間連結貸借対照表関係

1 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額

出資金 0百万円

2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

20,022百万円

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 833百万円

延滞債権額 27,012百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 328百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 1,721百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 29,895百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,581百万円

8 ローン・パーティシパシオンで、「ローン・パーティシパシオン」の会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,801百万円

9 貸出債権流動化により会計上売却処理をした貸出金の元本（以下、「優先受益権」という。）、劣後受益権及びその合計額は次のとおりであります。

優先受益権 4,903百万円

劣後受益権 18,115百万円

合計額 23,018百万円

10 担保に供している資産

担保に供している資産

有価証券 58,612百万円

貸出金 234百万円

預け金 32百万円

リース債権及びリース投資資産 18,400百万円

有形固定資産 1,733百万円

その他資産 9,868百万円

計 88,882百万円

担保資産に対応する債務

預金 13,290百万円

債券貸借取引受入担保金 3,195百万円

借入金 26,984百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 12,989百万円

預け金 15百万円

関連会社の借入金等の担保として差し入れている有価証券は次のとおりであります。

一百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

643百万円

連結情報 (中間連結財務諸表等)

11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	252,825百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	252,733百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

12 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。

13 有形固定資産の減価償却累計額 19,567百万円

14 社債には、劣後特約社債が含まれております。
劣後特約社債 20,000百万円

●中間連結損益計算書関係

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。 償却債権取立益	348百万円
2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。 貸倒引当金繰入額 貸出金償却	402百万円 246百万円

●中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間期末株式数	摘要
発行済株式数					
普通株式	38,508	—	—	38,508	
合計	38,508	—	—	38,508	
自己株式					
普通株式	571	0	85	486	注
合計	571	0	85	486	

(注) 単元未満株式の買取による増加、並びに新株予約権の権利行使46千株及び当中間連結会計期間において新規連結子会社となった株式会社琉球リースが保有する親会社株式の売却に伴う減少38千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約 権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類		新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結 会計期間末 残高(百万円)	摘要
		当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間末	増加	減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	196	
合計		—	—	—	—	196	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	569	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	570	利益剰余金	15	平成26年9月30日	平成26年12月5日

●中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	97,523百万円
金融有利利息預け金	△50百万円
金融無利息預け金	△3,836百万円
現金及び現金同等物	93,636百万円

●リース取引関係

(借手側)

- ファイナンス・リース取引
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため、注記を省略しております。
 - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。
- オペレーティング・リース取引
該当事項はありません。

(貸手側)

- ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
リース料債権部分	22,516
見積残存価額部分	50
受取利息相当額	△2,437
合計	20,129

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	
	リース債権	リース投資資産
1年以内	80	8,479
1年超2年以内	59	6,307
2年超3年以内	48	3,776
3年超4年以内	35	2,337
4年超5年以内	11	1,228
5年超	7	386
合計	243	22,516

(注) 上記 (1) 及び (2) は転リース取引に係る金額を含めて記載しております。

- オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	700
1年超	642
合計	1,342

- 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
リース債権及び リース投資資産	1,965

(2) リース債務

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
その他負債	1,932

連結情報 (中間連結財務諸表等)

●金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	97,523	97,523	—
(2) コールローン及び買入手形	16,951	16,951	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	43,353	44,514	1,161
その他有価証券	521,814	521,814	—
(4) 貸出金	1,327,418		
貸倒引当金 (*1)	△7,803		
貸倒引当金控除後	1,319,614	1,332,142	12,527
資産計	1,999,258	2,012,946	13,688
(1) 預金	1,899,693	1,900,413	△720
(2) 借入金	42,105	41,569	536
(3) 社債	20,000	19,995	4
負債計	1,961,799	1,961,977	△178
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,082)	(1,082)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	32	32	—
デリバティブ取引計	(1,050)	(1,050)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。
なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「●有価証券関係」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

※「買入金銭債権」、「商品有価証券」、「金銭の信託」、「外国為替」、「その他資産」については重要性が乏しいため当中間連結会計期間より注記を省略しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期（1年以内）のもの並びに重要性が乏しいものについては、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

※「外国為替」については重要性が乏しいため当中間連結会計期間より注記を省略しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
①非上場株式 (*1) (*2)	2,756
②組合出資金 (*3)	9
合 計	2,766

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(*2) 当中間連結会計期間において非上場株式について減損処理は行っておりません。
(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

●有価証券関係

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 中間連結 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国 債	24,471	25,202	730
	地 方 債	2,865	2,878	12
	社 債	16,016	16,434	418
	小 計	43,353	44,514	1,161
時価が 中間連結 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計	43,353	44,514	1,161	

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	1,913	1,295	618
	債 券	446,159	443,411	2,748
	国 債	243,086	241,499	1,586
	地 方 債	18,615	18,461	153
	社 債	184,458	183,450	1,007
	そ の 他	32,417	31,673	744
小 計	480,490	476,380	4,110	
中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	3,232	3,277	△45
	債 券	1,189	1,189	△0
	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	1,189	1,189	△0
	そ の 他	37,247	37,559	△311
小 計	41,669	42,026	△357	
合 計	522,159	518,406	3,753	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	7,198	7,198	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

●その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	3,753
その他有価証券	3,753
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△1,284
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	2,468
(△) 少数株主持分相当額	△1
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	2,466

●デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	28,057	—	△1,082	△1,082
	買建	36	—	2	2
	合計	—	—	△1,080	△1,080

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。

- (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	4,810	—	△2	△2
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△2	△2

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所における最終価格によっております。

- (5) 商品関連取引
該当ありません。

- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	10,747	—	32
	合計	—	—	—	32

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。

- (4) 債券関連取引
該当ありません。

●ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 71百万円

2. スtock・オプションの内容

	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役10名、監査役3名及び執行役員3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式50,600株
付与日	平成26年7月31日
権利確定条件	権利確定条件を定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間を定めていない
権利行使期間	平成26年8月1日から平成56年7月30日まで
権利行使価格	1株当たり 1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 1,411円

(注) 株式数に換算して記載しております。

●企業結合等関係

取得による企業結合

当行グループは、当行の持分法適用関連会社でありました株式会社琉球リースの株式を、平成26年4月1日に取得し、当行の連結子会社といたしました。取得による企業結合は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社琉球リース
事業の内容 総リース業

- (2) 企業結合を行った主な理由

当行の持分法適用関連会社である株式会社琉球リースは、昭和47年の設立以来、当行グループの総合リース会社として地域に密着した営業を展開しております。

当行が今後ますます多様化かつ高度化するお客様のご要望に迅速にお応えしていくためには、同社をグループ内における中核子会社として明確に位置づけ、当行とのシナジー効果を高めていく必要があると判断いたしました。

当行は、同社を子会社化することで、金融サービスの一層の充実を図りつつ、連結ベースでの収益力及びグループの企業価値向上を高めてまいります。

- (3) 企業結合日
平成26年4月1日

- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得

- (5) 結合後企業の名称
結合後企業の名称に変更はありません。

- (6) 取得した議決権比率
取得直前に所有していた議決権比率 19.60%(注)
企業結合日に追加取得した議決権比率 30.34%
取得後の議決権比率 49.96%
(注) 子会社のりゅうぎん保証株式会社所有分を含んでおります。

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当行が株式会社琉球リースの議決権の40%以上を保有したことに伴い、支配力基準に基づき子会社化したことによるものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成26年4月1日から平成26年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
企業結合直前に保有していた株式会社琉球リースの普通株式の時価 287百万円
企業結合日に追加取得した株式会社琉球リースの普通株式の時価 445百万円
取得原価 733百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差損 514百万円

5. 負のれん発生益の金額及び発生原因
(1) 負のれん発生益の金額 1,025百万円

- (2) 発生原因 取得時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- (1) 資産の額
資産合計 39,376百万円
うちリース債権及びリース投資資産 20,405百万円

- (2) 負債の額
負債合計 35,639百万円
うち借入金 27,723百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合日が当連結会計年度の開始日(平成26年4月1日)であるため、影響ありません。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

●資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	225百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	226百万円

●賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

●1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	円	2,459.67
-----------	---	----------

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	円	91.61
中間純利益	百万円	3,474
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	3,474
普通株式の期中平均株式数	千株	37,932
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	円	91.20
中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	169
うち新株予約権	千株	169

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35号本文及び退職給付適用指針第67号本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が、9円33銭減少しております。なお、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

●重要な後発事象

該当ありません。

■セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っており、当行の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当行グループは、当行をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの経常収益の概ね7割を占める「銀行業」のほか、重要性を鑑み「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務及び有価証券投資業務等並びにこれらに付随する業務を行っており、「リース業」は、リース業務等を行っております。

なお、前中間連結会計期間においては、銀行業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間(取得日平成26年4月1日)において、従来持分法適用関連会社であった株式会社琉球リースを連結子会社化したことを契機に、報告セグメントの見直しを行いました。

これにより「リース業」の経常収益がすべてのセグメントの経常収益の10%以上となったため、報告セグメントを「銀行業」及び「リース業」に変更しております。また、同変更に合わせて前中間連結会計期間において銀行業としておりましたクレジットカード業務、信用保証業務等は、グループ収益の管理強化のため「その他」に変更しております。

以上のセグメント区分の変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間の取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、「銀行業」のセグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	18,482	—	18,482	1,033	19,515	—	19,515
セグメント間の内部経常収益	459	—	459	669	1,129	△1,129	—
計	18,942	—	18,942	1,702	20,645	△1,129	19,515
セグメント利益	2,984	—	2,984	450	3,435	△296	3,139
セグメント資産	1,983,282	—	1,983,282	12,659	1,995,942	△9,354	1,986,588
セグメント負債	1,896,332	—	1,896,332	8,952	1,905,284	△9,311	1,895,972
その他の項目							
減価償却費	649	—	649	3	652	—	652
資金運用収益	15,086	—	15,086	144	15,230	△381	14,849
資金調達費用	1,122	—	1,122	3	1,125	△0	1,124
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	10	—	10	—	10	—	10
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,505	—	1,505	2	1,507	—	1,507

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。

3. 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書計上額の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	18,890	7,097	25,987	1,054	27,042	—	27,042
セグメント間の内部経常収益	213	120	334	814	1,149	△1,149	—
計	19,103	7,218	26,322	1,869	28,191	△1,149	27,042
セグメント利益	4,021	480	4,502	604	5,107	△173	4,933
セグメント資産	2,065,808	36,731	2,102,539	12,784	2,115,323	△22,550	2,092,773
セグメント負債	1,976,132	32,691	2,008,823	7,843	2,016,667	△19,549	1,997,118
その他の項目							
減価償却費	791	330	1,121	5	1,126	—	1,126
資金運用収益	15,055	21	15,076	118	15,194	△116	15,078
資金調達費用	1,071	167	1,238	29	1,267	△111	1,156
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	1,074	1,074
減損損失	3	—	3	—	3	—	3
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	708	306	1,015	—	1,015	—	1,015

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。

3. 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書計上額の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	13,461	1,232	—	4,822	19,515

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	13,274	1,696	6,985	5,085	27,042

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当行が、当中間連結会計期間に従来持分法適用関連会社であった株式会社琉球リースの株式を追加取得し連結子会社化したこと、並びに連結子会社であるりゅうぎん保証株式会社の株式を追加取得したことによるものであります。なお、この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益 (調整額) として認識しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
破綻先債権額	800	833
延滞債権額	20,242	27,012
3カ月以上延滞債権額	542	328
貸出条件緩和債権額	10,111	1,721
合計	31,697	29,895

(注) 1. 持分法適用会社リスク管理債権額を合算して表示しております。

2. 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の用語の説明についてはP.30に記載しています。